

【表紙】

| | |
|------------|------------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 四国財務局長 |
| 【提出日】 | 平成24年2月13日 |
| 【四半期会計期間】 | 第82期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日） |
| 【会社名】 | ニッポン高度紙工業株式会社 |
| 【英訳名】 | NIPPON KODOSHI CORPORATION |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 鎮西 正一郎 |
| 【本店の所在の場所】 | 高知県高知市春野町弘岡上648番地 |
| 【電話番号】 | (088) 894 - 2321 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役管理本部長 山岡 俊則 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 高知県高知市春野町弘岡上648番地 |
| 【電話番号】 | (088) 894 - 2321 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役管理本部長 山岡 俊則 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第81期 第3四半期連結 累計期間 | 第82期 第3四半期連結 累計期間 | 第81期 |
|---------------------------------|----------------------------|----------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | 自平成22年4月1日 至平成22年12月31日 | 自平成23年4月1日 至平成23年12月31日 | 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日 |
| 売上高(千円) | 11,150,016 | 9,843,770 | 14,687,431 |
| 経常利益(千円) | 1,717,794 | 811,166 | 2,291,248 |
| 四半期(当期)純利益(千円) | 1,028,161 | 443,631 | 1,399,364 |
| 四半期包括利益又は包括利益(千円) | 992,843 | 366,385 | 1,351,163 |
| 純資産額(千円) | 13,268,598 | 13,798,650 | 13,626,601 |
| 総資産額(千円) | 20,047,458 | 23,910,320 | 20,638,933 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | 95.57 | 41.24 | 130.08 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円) | | | |
| 自己資本比率(%) | 66.2 | 57.7 | 66.0 |

| 回次 | 第81期 第3四半期連結 会計期間 | 第82期 第3四半期連結 会計期間 |
|--|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日 | 自平成23年10月1日 至平成23年12月31日 |
| 1株当たり四半期純利益金額又は1株当 たり四半期純損失金額()(円) | 24.43 | 15.57 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第81期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復旧が進み、自動車関連産業など、外需を中心に回復傾向がみられましたが、欧州の債務危機が世界経済に影響を与え始めるなか、けん引役である中国の景気減速およびタイの洪水被害の影響に加え、長期化する歴史的円高もあり、電気機械産業を中心に、急速に景気の失速感が強まってきました。

当社グループの関連市場であるエレクトロニクス業界におきましても、薄型テレビを中心とする民生機器市場における世界的な需要低迷による在庫調整もあり、市況は急速に下落しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、9,843百万円（前年同四半期比1,306百万円、11.7%減）の実績となりました。

利益面につきましては、セパレータ事業の売上高減少にともなう稼働率低下による売上原価率の上昇を受け、営業利益は862百万円（前年同四半期比908百万円、51.3%減）、経常利益は811百万円（前年同四半期比906百万円、52.8%減）、四半期純利益につきましては443百万円（前年同四半期比584百万円、56.9%減）の実績となりました。セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

[セパレータ事業]

震災後に、省エネ機器向け中高圧アルミ電解コンデンサ用セパレータを中心にセットメーカーが在庫を実需以上に確保する動きから高水準な受注が続きましたが、欧州、中国および国内における各種補助金や助成金の終了に加えて、世界的な薄型テレビ・パソコンの販売低迷や積みあがった在庫の調整もあり、受注は大きく減少しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、9,283百万円（前年同四半期比1,021百万円、9.9%減）、営業利益は1,225百万円（前年同四半期比894百万円、42.2%減）の実績となりました。

[回路基板事業]

新たな機能を付加した新製品の開発ならびに受注活動を継続しておりますが、成約には至っておらず、当第3四半期連結累計期間の売上高は550百万円（前年同四半期比243百万円、30.7%減）、営業損失は293百万円（前年同四半期は200百万円の営業損失）の実績となりました。

[その他]

（設備エンジニアリング）

当第3四半期連結累計期間におきましては、売上高は9百万円（前年同四半期比41百万円、80.9%減）、営業損失は20百万円（前年同四半期は25百万円の営業損失）の実績となりました。

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

今後のわが国の経済は、欧州債務危機や長期化する円高に加えて、新興国経済にも失速感が強まっており、先行きは不透明な状況であります。エレクトロニクス業界では液晶テレビ、パソコンなどの不振から電子部品の販売低迷が明らかになっております。

一方、中長期的には、新興国を中心とした家電需要の増加や、更に、省エネ、創エネ、蓄エネの環境・エネルギー分野の成長期待から、アルミ電解コンデンサの需要は伸びることを見込んでおります。

このようななか、当社グループは、今後とも成長が見込まれる環境・エネルギー分野を中心に各種セパレータの生産性向上の取り組みを継続するとともに、戦略商品として位置付けておりますリチウムイオン電池用セパレータの拡販をすすめてまいります。

なお、株式会社の支配に関する基本方針については、重要な事項と認識しており、継続的に検討しておりますが、現時点では具体的な方針および買収防衛策等は導入しておりません。

(3) 研究開発活動

当社グループの研究開発活動は、当社のセパレータ事業、回路基板事業および全社でおこなっており、当第3四半期連結累計期間の研究開発費は328百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 設備投資に係る分析

当社グループはセパレータの製造販売を主事業としており、その製造工程ならびに製造技術の面から製造設備（抄紙設備）の新設・増設には多額の設備投資を必要とする業態であります。その結果、総資本回転率、有形固定資産回転率が比較的低下する傾向があります。また、損益面では多額の設備投資を実施した直後の年度においては、売上高に対する減価償却費の比率が比較的高くなる傾向があります。

| 区分 | 第81期第3四半期 連結累計期間 平成22年12月 | 第82期第3四半期 連結累計期間 平成23年12月 | 第81期 平成23年3月 |
|----------------|---------------------------------|---------------------------------|-----------------|
| 売上高（百万円） | 11,150 | 9,843 | 14,687 |
| （前年同期比増減％） | (29.6) | (11.7) | (9.6) |
| 経常利益（百万円） | 1,717 | 811 | 2,291 |
| （前年同期比増減％） | (189.0) | (52.8) | (89.8) |
| 減価償却費（百万円） | 929 | 1,003 | 1,289 |
| （前年同期比増減％） | (13.8) | (8.0) | (11.5) |
| 設備投資実施額（百万円） | 914 | 4,919 | 2,198 |
| （前年同期比増減％） | (425.1) | (438.0) | (411.7) |
| 有形固定資産残高（百万円） | 9,269 | 13,969 | 10,188 |
| （前年同期比増減％） | (5.1) | (50.7) | (9.6) |
| 対売上高減価償却費比率（％） | 8.3 | 10.2 | 8.8 |
| 減価償却前経常利益（百万円） | 2,646 | 1,814 | 3,580 |

（注）1．減価償却費については、有形固定資産にかかる金額のみを記載しております。

2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 28,000,000 |
| 計 | 28,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成24年2月13日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|---|-----------------------------|------------------------------------|----------------------|
| 普通株式 | 10,953,582 | 10,953,582 | 大阪証券取引所 JASDAQ市場 (スタンダード) | 単元株式数は100株で あります。 |
| 計 | 10,953,582 | 10,953,582 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|----------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成23年10月1日～ 平成23年12月31日 | | 10,953,582 | | 2,241,749 | | 3,942,349 |

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）にもとづく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 196,100 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 10,742,000 | 107,420 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 15,482 | | |
| 発行済株式総数 | 10,953,582 | | |
| 総株主の議決権 | | 107,420 | |

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、すべて当社所有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,800株(議決権の数18個)および株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数10個)含まれております。

3. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が56株含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|---------------|-----------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| ニッポン高度紙工業株式会社 | 高知県高知市春野町 弘岡上648番地 | 196,100 | - | 196,100 | 1.79 |
| 計 | | 196,100 | - | 196,100 | 1.79 |

(注) 1. 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数10個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

2. 平成23年12月31日現在の実質的な所有株式数は、196,156株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）および第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日) |
|-----------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,424,559 | 1,437,077 |
| 受取手形及び売掛金 | 3,485,413 | 3,305,871 |
| 有価証券 | 800,000 | - |
| 商品及び製品 | 1,274,455 | 1,435,778 |
| 仕掛品 | 88,992 | 40,075 |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,288,722 | 1,563,019 |
| 繰延税金資産 | 236,133 | 33,363 |
| その他 | 246,509 | 594,792 |
| 貸倒引当金 | 62 | 58 |
| 流動資産合計 | 8,844,724 | 8,409,919 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 2,562,465 | 2,555,026 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 4,874,945 | 4,272,362 |
| 土地 | 1,636,648 | 2,437,250 |
| 建設仮勘定 | 898,119 | 4,497,012 |
| その他(純額) | 215,958 | 208,038 |
| 有形固定資産合計 | 10,188,137 | 13,969,691 |
| 無形固定資産 | | |
| 無形固定資産 | 40,056 | 40,672 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 420,692 | 390,053 |
| 繰延税金資産 | 635,340 | 572,795 |
| その他 | 530,981 | 548,188 |
| 貸倒引当金 | 21,000 | 21,000 |
| 投資その他の資産合計 | 1,566,014 | 1,490,037 |
| 固定資産合計 | 11,794,208 | 15,500,401 |
| 資産合計 | 20,638,933 | 23,910,320 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日) |
|--------------------|-------------------------|-------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 701,678 | 579,481 |
| 短期借入金 | 470,308 | 116,173 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 619,600 | 1,579,588 |
| 未払金 | 1,023,096 | 896,453 |
| 未払法人税等 | 775,869 | 6,819 |
| 賞与引当金 | - | 42,000 |
| 設備関係支払手形 | 3,990 | - |
| 設備関係未払金 | 519,067 | 764,294 |
| その他 | 504,231 | 312,456 |
| 流動負債合計 | 4,617,842 | 4,297,267 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 1,527,700 | 4,938,014 |
| 繰延税金負債 | 21,231 | 21,638 |
| 退職給付引当金 | 626,548 | 623,170 |
| 役員退職慰労引当金 | 219,010 | 231,580 |
| 固定負債合計 | 2,394,489 | 5,814,402 |
| 負債合計 | 7,012,332 | 10,111,670 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,241,749 | 2,241,749 |
| 資本剰余金 | 3,942,363 | 3,942,363 |
| 利益剰余金 | 7,733,558 | 7,983,553 |
| 自己株式 | 164,453 | 165,153 |
| 株主資本合計 | 13,753,218 | 14,002,513 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 37,103 | 63,693 |
| 為替換算調整勘定 | 89,514 | 140,169 |
| その他の包括利益累計額合計 | 126,617 | 203,863 |
| 純資産合計 | 13,626,601 | 13,798,650 |
| 負債純資産合計 | 20,638,933 | 23,910,320 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日) |
|---------------------|--|--|
| 売上高 | 11,150,016 | 9,843,770 |
| 売上原価 | 7,971,487 | 7,612,994 |
| 売上総利益 | 3,178,528 | 2,230,776 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,407,190 | 1,368,008 |
| 営業利益 | 1,771,338 | 862,767 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 2,398 | 4,223 |
| 受取配当金 | 6,513 | 6,853 |
| 持分法による投資利益 | 9,822 | 8,499 |
| 助成金収入 | 59,007 | 16,236 |
| その他 | 6,368 | 15,525 |
| 営業外収益合計 | 84,110 | 51,338 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 19,588 | 22,755 |
| 為替差損 | 116,263 | 77,902 |
| その他 | 1,801 | 2,281 |
| 営業外費用合計 | 137,654 | 102,940 |
| 経常利益 | 1,717,794 | 811,166 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 13,296 | 17,273 |
| 固定資産売却損 | 811 | - |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 22,971 | - |
| 投資有価証券評価損 | 3,360 | - |
| 特別損失合計 | 40,438 | 17,273 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,677,355 | 793,892 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 548,865 | 78,576 |
| 法人税等調整額 | 100,329 | 271,684 |
| 法人税等合計 | 649,194 | 350,261 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 1,028,161 | 443,631 |
| 四半期純利益 | 1,028,161 | 443,631 |

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日) |
|------------------|--|--|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 1,028,161 | 443,631 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 29,831 | 26,590 |
| 為替換算調整勘定 | 2,768 | 47,533 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 8,255 | 3,122 |
| その他の包括利益合計 | 35,317 | 77,245 |
| 四半期包括利益 | 992,843 | 366,385 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 992,843 | 366,385 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | - | - |

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年12月31日）
該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年12月31日）
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年12月31日）
該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
（自平成23年4月1日
至平成23年12月31日）

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

第1四半期連結会計期間の期首以後におこなわれる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。

（法人税率の変更等による影響）

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税がおこなわれることとなりました。これにともない、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.4%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は68,841千円減少し、法人税等調整額は63,597千円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 取得価額から控除している圧縮記帳額

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | | 当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日) |
|------------|-------------------------|------------|-------------------------------|
| 建物及び構築物 | 191,912千円 | 建物及び構築物 | 194,942千円 |
| 機械装置及び運搬具 | 445,015千円 | 機械装置及び運搬具 | 537,893千円 |
| 土地 | 83,854千円 | 土地 | 83,854千円 |
| その他の有形固定資産 | 9,224千円 | その他の有形固定資産 | 9,449千円 |
| 計 | 730,006千円 | 計 | 826,139千円 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書および前第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日) |
|-------|--|--|
| 減価償却費 | 945,177千円 | 1,016,555千円 |

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成22年6月22日 定時株主総会 | 普通株式 | 86,063 | 8 | 平成22年3月31日 | 平成22年6月23日 | 利益剰余金 |
| 平成22年10月29日 取締役会 | 普通株式 | 96,820 | 9 | 平成22年9月30日 | 平成22年12月2日 | 利益剰余金 |

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成23年6月21日 定時株主総会 | 普通株式 | 96,819 | 9 | 平成23年3月31日 | 平成23年6月22日 | 利益剰余金 |
| 平成23年10月31日 取締役会 | 普通株式 | 96,816 | 9 | 平成23年9月30日 | 平成23年12月2日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

| | 報告セグメント | | | その他 (千円) (注) | 合計 (千円) |
|---------------------|---------------------|--------------------|------------|--------------------|------------|
| | セラレータ 事業 (千円) | 回路基板 事業 (千円) | 計 (千円) | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 10,305,564 | 793,673 | 11,099,238 | 50,778 | 11,150,016 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | | | | | |
| 計 | 10,305,564 | 793,673 | 11,099,238 | 50,778 | 11,150,016 |
| セグメント利益又はセグメント損失() | 2,119,774 | 200,077 | 1,919,696 | 25,231 | 1,894,464 |

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不織布設備の設計・販売・技術指導等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

| 利益 | 金額(千円) |
|-----------------|-----------|
| 報告セグメント計 | 1,919,696 |
| 「その他」の区分の損失 | 25,231 |
| 全社費用(注) | 123,126 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 1,771,338 |

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

| | 報告セグメント | | | その他 (千円) (注) | 合計 (千円) |
|---------------------|---------------------|--------------------|-----------|--------------------|------------|
| | セパレータ 事業 (千円) | 回路基板 事業 (千円) | 計 (千円) | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 9,283,788 | 550,289 | 9,834,078 | 9,692 | 9,843,770 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | | | | | |
| 計 | 9,283,788 | 550,289 | 9,834,078 | 9,692 | 9,843,770 |
| セグメント利益又はセグメント損失() | 1,225,059 | 293,482 | 931,577 | 20,004 | 911,573 |

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不織布設備の設計・販売・技術指導等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額
の主な内容(差異調整に関する事項)

| 利益 | 金額(千円) |
|-----------------|---------|
| 報告セグメント計 | 931,577 |
| 「その他」の区分の損失 | 20,004 |
| 全社費用(注) | 48,805 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 862,767 |

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日) |
|---------------------|--|--|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 95円57銭 | 41円24銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額(千円) | 1,028,161 | 443,631 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(千円) | 1,028,161 | 443,631 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 10,757,918 | 10,757,550 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

2【その他】

第82期(平成24年3月期)の中間配当について、平成23年10月31日開催の取締役会において、次のとおり決議いたしました。

中間配当金の総額 96,816千円
1株当たりの金額 9円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成23年12月2日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いをおこないました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 2月10日

ニッポン高度紙工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

| | | |
|----------------------------|-------|---------|
| <u>指定有限責任社員 業務執行社員</u> | 公認会計士 | 岡林 正文 印 |
| <u>指定有限責任社員 業務執行社員</u> | 公認会計士 | 辻内 章 印 |
| <u>指定有限責任社員 業務執行社員</u> | 公認会計士 | 田中 賢治 印 |

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているニッポン高度紙工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ニッポン高度紙工業株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。